令和元年度大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における 調査・検討事項及びスケジュール(案)

1. 主な調査・検討事項

(1) 近畿ブロックの府県等による災害廃棄物関連情報の整理

毎年度大規模災害発生時における近畿ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策調 **査検討業務において行っている調査・検討事項について、基本情報の補完(変更事項** の確認)を行う。

また、今年度新規に整理する事項として次の2点を整理する。

- ・災害時における一般廃棄物処理施設(中間処理、最終処分等)の受け入れ意向、受 入れ可能量
- ・産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力(収集運搬、中間処理、最終処 分)の整理(産業資源循環協会の協力)

(2)情報伝達訓練の実施

関係機関による迅速かつ正確な情報伝達に係る訓練を行う。訓練にあたっては第1 回協議会で示した行動計画及び各種報告様式などを用いて電話、ファックス、電子メ ールなどの手段により関係機関への情報伝達訓練を行う。

(3) 大規模災害時の災害廃棄物処理ケーススタディーの実施

南海トラフ巨大地震のケーススタディー

昨年度実施した結果を前提に、上記新規に実施する2つの調査検討業務及び別途 事業である「大阪湾圏域における大規模災害に備えた廃棄物処理業務継続のための 計画、減災対策、連携協力体制等の基本条件検討モデル事業」結果を参考にケース スタディーの継続調査を行う。

・上町断層帯地震のケーススタディー

また、直下型地震で近畿ブロック最大規模の被害が予想される上町断層帯地震の ケーススタディーを行う。このケーススタディーに当たっては、中央防災会議防災 対策推進会議や近畿圏の各自治体の被害想定から、下記に示す項目について府県単 位で推計することとし、可能な範囲で市町村単位でも推計する。

- ・災害廃棄物発生量の推計 ・仮置場必要面積の推計
- ・ 処理可能量の推計
- ・最適な処理期間及び処理スケジュール

(4) 他の地域ブロックとの連携の検討

行動計画の「今後の検討課題例」に示されている「近畿ブロックと他の地域ブロック間における具体的な受援/応援の方法」について、今年度は中部ブロックと具体的な検討を行う。検討課題の一例としては、各種様式、他ブロックにまたがる広域輸送、処理処分先等の検討、両ブロックに属している滋賀県の発災時対応などが考えられる。

(5) 行動計画の改定に向けた検討

平成29年7月に策定した行動計画について、環境省の検討会、災害廃棄物対策指針の改定、昨年度の大阪北部地震や台風21号の災害廃棄物処理に係る経験、情報伝達訓練などの実施による検討結果などを踏まえ、記載内容の点検を行った結果、第1回協議会において第二版として改定する。

(6) 人材育成事業

- ア 災害廃棄物処理担当者(初任者)向け勉強会
- イ 公費解体制度の担当者向け勉強会
- ウ 災害廃棄物対策に係るセミナーの開催

(参考) 近畿地方環境事務所が予定しているモデル事業

- 災害廃棄物処理計画策定モデル事業
- 災害廃棄物処理図上演習モデル事業
- ・大阪湾広域環境整備センターの業務継続計画(BCP)(案)の検討モデル事業

2. スケジュール (予定)

月	調査等の事業	協議会	モデル事業
	「■災害廃棄物処理に係る調査	◆第1回協議会(7月22日)	■計画策定
7 月	(一廃受入意向,産廃能力調査)	·行動計画第2版策定	モデル事業
	■南海トラフ・上町断層帯地震ケー	・本年度の実施内容・進め方	
	ススタディー	·調査協力依頼 等	■図上演習
	・中部ブロック意見交換会(1回)		モデル事業
	・災害廃棄物処理担当者(初任	・府県 第1回WG(8月19日)	■フェニックス
8	者)向け勉強会(8月23日)		センター
月			BCP モデル
			事業
9	・中部ブロック意見交換(2回)		
月			
	▶・災害廃棄物処理に係る調査依頼	·府県 第2回WG(10月●日)	
1	(変更確認→本省調査※)	(情報伝達訓練についてなど)	
月月	・公費解体制度の担当者向け勉		
	強会		
	→・中部ブロック意見交換会	・政令市・中核市WG(11月●日)	■図上演習
1 1	(3 回)	·推薦市町WG(11 月 ● 日)	(京都府)
			(11月●、●日)
月			2回実施予定
	●情報伝達訓練の実施		
1 2			
月月			
1	・中部ブロック意見交換		
'	↓ (4 回)		
			
_	調査結果のとりまとめ	·府県 第3回WG(2月●日)	
2			•
月			
3	・セミナーの実施	◆第2回協議会(3月●●日)	
月	・本年度報告書とりまとめ	・とりまとめ事項報告	
		・次年度の協議会の方針	
	L		

[※]一般廃棄物処理事業実態調査(災害廃棄物処理対策取組状況調査)